

役員一覧

(2024年6月19日現在)

(注) 1. 所有する当社普通株式の数は2024年5月16日現在
(注) 2. [独立]は東京証券取引所が定める独立役員
(注) 3. 取締役会出席回数は、2023年度の出席回数／開催回数

取締役

取締役会長

岡田 賢二



伊藤忠商事(株)において、主に金融・保険・物流・不動産分野に従事し、同社代表取締役を経て、2012年6月当社の代表取締役社長に、2023年4月当社の代表取締役会長に就任しました。従来の経営体制を踏まえつつ、業務構造・社内制度の刷新、新事業分野への進出などを推進し、当社の成長・業績向上に貢献しています。

●所有する当社普通株式の数：199,958株

●取締役会出席回数：14回／14回

●重要な兼職の状況：なし

代表取締役社長CEO

吉田 朋史



伊藤忠商事(株)において、主に生活資材・建設・物流、情報・金融・保険関連事業に従事し、同社代表取締役を経て、2022年6月当社代表取締役副社長に、2023年4月当社の代表取締役社長CEOに就任しました。豊富な業務経験を通じて培った経営手腕とグローバルな事業経営に関する幅広い見識を有しています。

●所有する当社普通株式の数：69,526株

●取締役会出席回数：14回／14回

●重要な兼職の状況：なし

取締役(兼)常務執行役員

茂木 司



入社以来、主に石油関連事業に従事し、当社グループ会社であるエネクスフリース(株)の代表取締役を経て、現在カーライフ部門長を務めており、当社及び当社グループ会社における豊富な業務経験と、企業経営に関する幅広い見識を有しています。

●所有する当社普通株式の数：20,878株

●取締役会出席回数：11回／11回

●重要な兼職の状況：大阪カーライフグループ(株) 取締役
日産大阪販売(株) 取締役
エネクスフリース(株) 取締役

取締役(兼)執行役員

今沢 恭弘



伊藤忠商事(株)において、長年にわたり、主に財務、経理、リスクマネジメント、監査関連業務に従事し、2022年6月当社の新任取締役に就任、現在コーポレート第1部門長を務めており、豊富な業務経験と管理業務に関する幅広い見識を有しています。

●所有する当社普通株式の数：16,315株

●取締役会出席回数：14回／14回

●重要な兼職の状況：なし

取締役

佐伯 一郎



弁護士及び大学教員としての専門的知見と企業法務に関する豊富な経験に加えて、(株)日本債券信用銀行(現：(株)あおぞら銀行)において培った金融や財務についての深い見識のもとに、客観的・専門的な視点から、当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督を行っています。

●所有する当社普通株式の数：26,409株

●取締役会出席回数：14回／14回

●重要な兼職の状況：四五六法律事務所 代表弁護士
全国信用協同組合連合会 監事
青山学院大学 名誉教授

取締役

森川 卓也



長年にわたり、文具・オフィス機器業界において、事業戦略、海外事業及び新規事業等の立ち上げ等、幅広い業務に従事し、これらを通じて培った事業経験と経営管理の豊富な知識を有しており、2022年6月当社の取締役に就任し、当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督を行っています。

●所有する当社普通株式の数：1,742株

●取締役会出席回数：14回／14回

●重要な兼職の状況：(株)浅沼組 社外取締役
ネットスクウェア(株) 代表取締役社長

取締役

佐藤 智恵



作家として、米国経営大学院に関わる著書を多数執筆し、また大手コンサルティング会社において経営戦略コンサルタントとして活動するなど、企業経営の豊富な知識を有していることから、2024年6月に当社の取締役に就任しています。

●所有する当社普通株式の数：－

●取締役会出席回数：－

●重要な兼職の状況：公益財団法人大学基準協会 経営系専門職大学院
認証評価委員会委員
BIPROGY(株)(旧：日本ユニシス(株)) 社外取締役

常勤監査役

須田 亮平



伊藤忠商事(株)において、長年にわたり、主にエネルギー関連事業に従事し、同社中近東総支配人、エネルギー部門長代行、開発・調査部長等を歴任し、これらを通じて培ったグローバルな事業経験と経営管理に関する豊富な知見を有していることから、2024年6月に当社の監査役に就任しています。

●所有する当社普通株式の数：一株

●取締役会出席回数：－

●重要な兼職の状況：なし

監査役

徳田 省三



公認会計士としての専門的知見と企業会計に関する豊富な経験に加えて、監査法人において培った深い見識のもとに、客観的・専門的な視点から、監査役に就任し、当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督を行っています。

●所有する当社普通株式の数：一株

●取締役会出席回数：14回／14回

●重要な兼職の状況：なし

監査役

岩本 昌子



弁護士としての専門的知見と企業法務に関する豊富な経験に加えて、アキレス(株)における社外役員経験を通じて培った深い見識のもとに、客観的・専門的な視点から、監査役に就任し、当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督を行っています。

●所有する当社普通株式の数：一株

●取締役会出席回数：14回／14回

●重要な兼職の状況：岩本法律事務所 代表弁護士
アキレス(株) 社外取締役・監査等委員

監査役

梶山 園子



公認会計士としての専門的知見と監査人としての豊富な経験に加えて、大手監査法人やグローバル企業の内部監査部門において培った深い見識のもとに、客観的・専門的な視点を有していることから、2024年6月に当社の監査役に就任しています。

●所有する当社普通株式の数：一株

●取締役会出席回数：－

●重要な兼職の状況：日本マクドナルドホールディングス(株) 監査役
日本マクドナルド(株) 監査役

取締役及び監査役のスキルマトリックス

		取締役				社外取締役			監査役	社外監査役		
		取締役会長 岡田 賢二	代表取締役社長CEO 吉田 朋史	取締役(兼)常務執行役員 茂木 司	取締役(兼)執行役員 今沢 恭弘	取締役 佐伯 一郎	取締役 森川 卓也	取締役 佐藤 智恵	常勤監査役 須田 亮平	監査役 徳田 省三	監査役 岩本 昌子	監査役 梶山 園子
経営全般		◎	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○
コーポレート	財務・会計・リスクマネジメント				○					○		○
	法務・内部統制・コンプライアンス					○				○	○	
営業	営業・マーケティング			○			○					
中期経営計画実現のための重点分野	SDGs・サステナビリティ				○				○			
	人事・労務・人材開発・育成							○			○	
	事業投資			○			○		○			
その他	国際性							○				○

※各スキル・専門的な分野の考え方は以下の通りであります。なお、各取締役・監査役に特に期待するスキル・専門的な分野であり、各取締役・監査役の有するすべてのスキル・専門的知見を表すものではありません。

・当社代表取締役経験者：経営全般の責任者として「経営全般」に限り◎

・各取締役・監査役：固有の知見・経験に基づいて、執行部門に対する有益な助言・監督が期待される分野に○

56 ENEX REPORT 2024

57

新任社外取締役メッセージ



経歴 ……………
1992年4月 日本放送協会入局
2001年8月 (株)ボストン・コンサルティング・グループ(現：ボストン・コンサルティング・グループ合同会社)入社
2003年6月 ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)入社
2012年1月 作家・コンサルタントとして独立
2014年4月 公益財団法人大学基準協会経営系専門職大学院認証評価委員会委員(現任)
2016年4月 TBSテレビ番組審議会委員
2017年6月 日本ユニシス(株)(現：BIPROGY(株))社外取締役(現任)

グローバル企業での経営戦略立案等の経験を活かし、「異なる視点」を提供することで、
当社グループの企業価値向上に貢献します。

社外取締役 佐藤 智恵

世界のエネルギー環境が激変する中、エネルギー業界のリーディングカンパニーである当社グループの役割はますます重要になってくると思います。新中期経営計画「ENEX2030」に掲げられているスローガンは「生活や産業へ多様なエネルギー・サービスを提供し、さらなる成長・変革へ挑戦する」。変革のまっただ中にある当社グループにおいて、私が社外取締役の一人として特に尽力したいのが「異なる視点を提供すること」です。

私はこれまで、ボストン・コンサルティング・グループ、ウォルト・ディズニー・カンパニーといった大手グローバル企業で経営戦略の立案に携わってきましたが、その中で「規模の経済」の活用、徹底したシナジー戦略などを学び、全体最適の視点で考えることの威力を痛感しました。またダイバーシティの実現が社内の創造性や生産性にいかに大きな影響を与えるかも実感しました。こうした経験をフルに活かして、取締役会などで、役員・社員の皆さんの発想を刺激するような視点をどんどん提供していきたいと思っています。

国内エネルギー商社ナンバーワンの売上を誇る当社グループには、優れた専門知識、人的ネットワーク、顧客基盤があり、他社が躊躇してしまうような事業にも果敢に挑戦する進取の気風があります。このような高い潜在能力を持つ伊藤忠エネクス(株)の企業価値を更に向上させていくために、社外取締役として一層の尽力をしていく所存です。

社外役員のフォローアップの取り組み

当社グループでは、社外役員が当社グループの理解を深めることで、経営監督機能の実効性を一層高め、取締役会での議論を活性化し、透明性のあるガバナンス体制とするため、事業所の現場視察や取締役会前の社外役員事前説明会を実施するなど、様々な取り組みを実施しています。



当社グループ会社の(株)エネアーク関東にて会社説明会を実施。



当社グループ会社の東京都市サービス(株)見学の様子。

事業所等の現場視察

当社グループの事業理解、現場従業員との交流を目的に、2017年度より全国にある事業所等の視察を行っています。2024年度は第1回目として6月に東京・神奈川エリアでの視察を実施しました。現場視察は、現場の事業状況や従業員の意見に直接触れることで、社外役員が当社グループの事業理解を深める重要な機会となっています。

社外役員事前説明会の開催

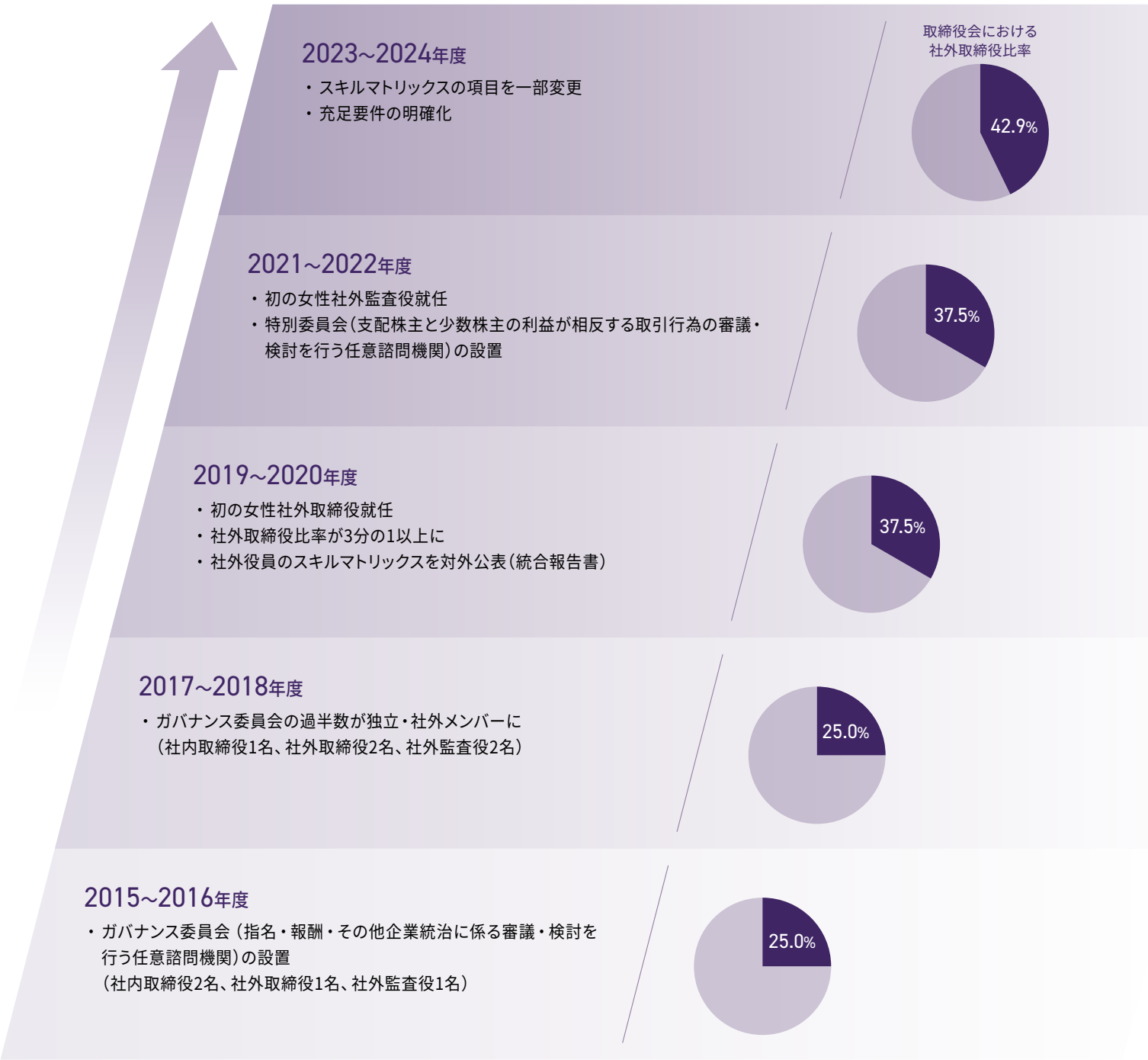
取締役会上程案件について、各案件への理解を深めたうえで取締役会で議論を行えるよう、上程の3営業日前に事前の社外役員向け説明を実施しています。事前説明会では、上程案件ごとの責任者が説明しており、様々な質疑が行われています。2024年度は、更に各案件への理解を深めるため、各部門長と社外役員との定期的な意見交換会の開催を予定しています。

コーポレート・ガバナンス

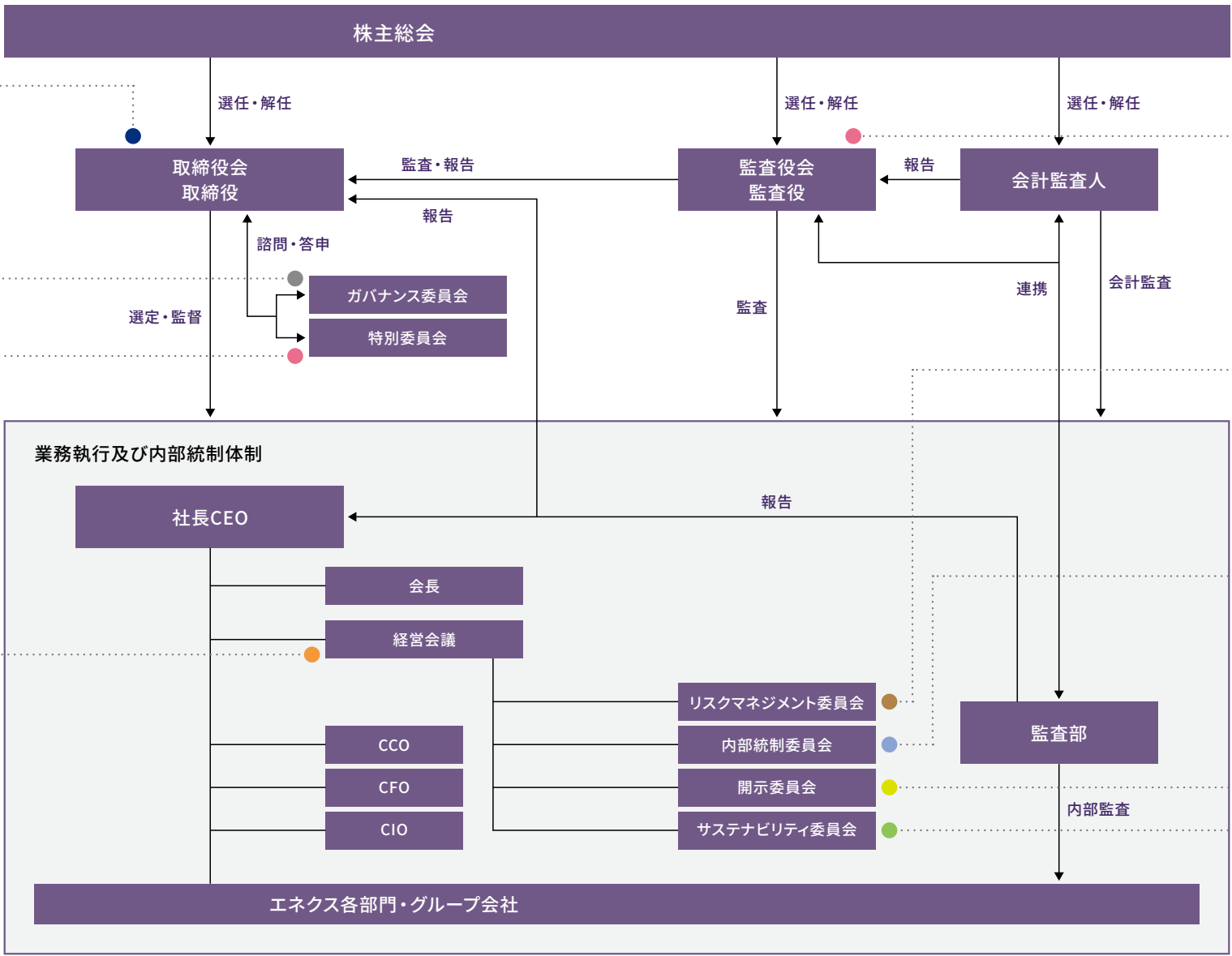
基本的な考え方

当社は、「経営理念」「社員の行動規範」(有徳：信義・誠実、創意・工夫、公明・清廉)「グループ行動宣言」に基づき、企業人としてのコンプライアンスの徹底、株主利益の重視及び経営の透明性の確保、意思決定の迅速化を絶えず念頭に置いて経営にあたり、変化する経営環境に対応してコーポレート・ガバナンスを継続的に強化しています。

ガバナンス強化に向けたこれまでの取り組み



(2024年6月19日現在) ※業務執行、内部統制、経営の監視、リスク管理体制等



コーポレートガバナンス・コードの 対応状況について

当社は、東京証券取引所の「コーポレートガバナンス・コード」が標榜する「攻めのガバナンス」の趣旨に賛同し、経営者による健全なリーダーシップの発揮と、透明で公正な意思決定に向けた対応を行っており、すべての項目に対応しています。

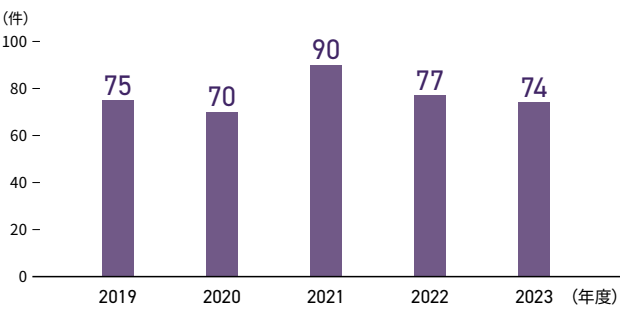
コーポレート・ガバナンス体制

当社は、取締役会設置会社、監査役（監査役会）設置会社です。取締役会は、法令、定款及び「取締役会規程」その他の社内規程などに従い、重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しています。取締役は取締役会が決定した役割に基づき、法令、定款及び社内規程に従い、担当業務を執行しています。取締役会の意思決定機能と監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を採用しています。執行役員は、取締役会の決定のもと、取締役会及び代表取締役の委任に基づき、担当職務を執行しています。

取締役会の取り組み状況

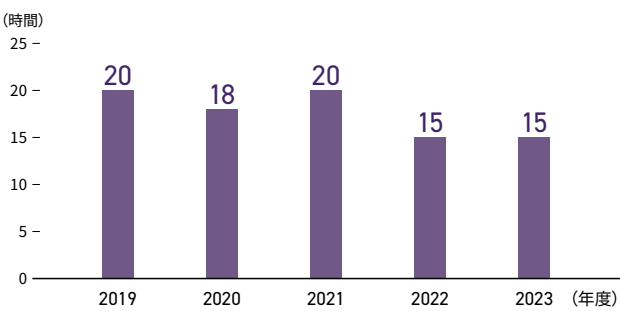
議案数

当社では、取締役会・経営会議及びその他会議における案件上程に関する規程を設け、それらをもとに取締役会の上程が行われています。積極的に取締役会へ様々な案件が上程されているとともに、近年においては権限委譲も進めており、案件によっては各部門の判断としています。取締役会では重要な案件についての議論が増えています。



審議時間(年間の総会議時間)

当社では、取締役会上程案件についての理解を深めたうえで取締役会の議論を行えるよう、取締役会上程前の事前議論や社外役員向けの事前説明の場を設けており、取締役会において様々な質疑・指摘などがなされています。また、一方で事前の議論も行われていることで説明時間の短縮など業務効率化も図っています。



2023年度取締役会での主な審議内容

- 重要性の高い投資案件
(大規模太陽光発電の売却など)
 - 他社との協業などの取り組み
- コーポレート・ガバナンス
 - TCFD提言に基づく情報開示

実効性評価

取締役会の実効性評価

当社は、2023年度の実効性について、各取締役の自己評価をベースに、取締役及び監査役全員を対象に取締役会の構成、運営状況、支援体制等につ

いて意見を求め、これらの意見とともに第三者評価機関による評価・分析も参考にし、ガバナンス委員会で審議・検討のうえ、取締役会において分析、評価を実施しました。

評価手法	アンケート
評価対象	2023年4月から2024年3月までに開催された取締役会(計14回)
評価者	2024年3月末時点の取締役及び監査役の全員
実施概要	「取締役会の運営(7項目)」「取締役会の議論(5項目)」「モニタリング機能(4項目)」「その他(7項目)」に関する設問及び自由記入によるアンケート(無記名式で透明性を確保)を実施。
評価結果	それぞれの項目において概ね高い水準を維持しており、当社の取締役会の運営は全体として適切であると判断。
課題	中長期の経営戦略・方針に係る議論の深化、議論を促すための運営体制の向上等。

取締役候補者および監査役候補者の選任の方針と手続

1. 取締役候補者の選任の方針と手続

当社の取締役会として、適切な経営の監督と重要な業務執行の意思決定を行えるよう、原則として社長CEOのほか、CFO(チーフ・フィナンシャル・オフィサー)、CCO(チーフ・コンプライアンス・オフィサー)、CIO(チーフ・インフォメーション・オフィサー)、各事業部門長等の役割を担う者の中から(業務執行)取締役候補者を指名するとともに、取締役会の経営監督機能を強化するため、社外取締役比率を3分の1以上とするべく、複数名の社外取締役候補者を指名します。社外取締役候補者については、各分野における経験を通じて培った高い見識をもって当社の経営に貢献することが期待される者を指名します。取締役候補者については、上記方針を踏まえて社長CEOが原案を作成し、ガバナンス委員会での審議・検討を経て、取締役会で株主総会への選任議案の提出を決定します。また、

取締役として求められる資質や職務遂行能力を満たさない場合、ガバナンス委員会での審議・検討を経て、取締役会で株主総会への解任議案の提出を決定します。

2. 監査役候補者の選任の方針と手続

当社の監査役として、経営の監査を適切に行えるよう、当社の経営に関する知見や、会計、財務、法律、リスク管理等の各分野で高度な専門知識を有し、広範囲にわたる経験を兼ね備えた者を監査役候補者として指名します。社外監査役については、高度な専門分野や各分野での豊富な経験を有しており、客観的な立場をもって当社の経営を適切に監査することが期待できる者を指名します。監査役候補者については、上記方針を踏まえて社長CEOが常勤監査役と協議のうえ原案を作成し、監査役会の同意を得たうえで、取締役会で 株主総会への選任議案の提出を決定します。

社外役員の選任理由

	氏名	2023年度取締役会出席状況		選任理由
社外取締役	佐伯 一郎	14/ 14		弁護士及び大学教員としての専門的知見と企業法務に関する豊富な経験に加えて、(株)日本債券信用銀行(現：(株)あおぞら銀行)において培った金融や財務についての深い見識をもとに、客観的・専門的な視点から、当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督に寄与していただけると判断したため。なお、金融商品取引所及び当社の定める独立性判断基準を満たしているものと判断しています。
	森川 卓也	14/ 14		長年にわたり、文具・オフィス機器業界において、事業戦略、海外事業及び新規事業等の立ち上げ等、幅広い業務に従事し、これらを通じて培った事業経験と経営管理の豊富な知識を有しており、当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督に寄与していただけると判断したため。なお、金融商品取引所及び当社の定める独立性判断基準を満たしているものと判断しています。
	佐藤 智恵	—		作家として、米国経営大学院に関わる著書を多数執筆し、大手コンサルティング会社において経営戦略コンサルタントとして活躍するなど、企業経営の豊富な知識を有しており、当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督に寄与していただけると判断したため。なお、金融商品取引所及び当社の定める独立性判断基準を満たしているものと判断しています。
	氏名	2023年度出席状況		選任理由
		取締役会	監査役会	
社外監査役	徳田 省三	14/ 14	13 / 13	公認会計士としての専門的知見と企業会計に関する豊富な経験に加えて、監査法人において培った深い見識をもとに、客観的・専門的な視点から、当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監査に寄与していただけると判断したため。なお、金融商品取引所及び当社の定める独立性判断基準を満たしているものと判断しています。
	岩本 昌子	14/ 14	13 / 13	弁護士としての専門的知見と企業法務に関する豊富な経験に加えて、アキレス(株)における社外役員経験を通じて培った深い見識をもとに、客観的・専門的な視点から、当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監査に寄与していただけると判断したため。なお、金融商品取引所及び当社の定める独立性判断基準を満たしているものと判断しています。
	梶山 園子	—	—	公認会計士としての専門的知見と監査人としての豊富な経験に加えて、大手監査法人やグローバル企業の内部監査部門において培った深い見識をもとに、客観的・専門的な視点から、当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監査に寄与していただけると判断したため。なお、金融商品取引所及び当社の定める独立性判断基準を満たしているものと判断しています。

取締役報酬の決定方針・手続

基本方針

当社の取締役の報酬は、経営理念を実践する優秀な人材を登用できる報酬とし、持続的な企業価値の向上を動機づける報酬体系としています。個々の取締役の報酬の決定に際しては各役職及び職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とします。

業務執行取締役の報酬構成(2023年度～)

報酬種別	金銭・非金銭	割合	
		会長・社長CEO	その他取締役
基本報酬(固定報酬)	金銭	57%	63%
賞与(業績連動報酬)	金銭	29%	32%
株式報酬(業績連動報酬)	非金銭	14%	5%
合計		100%	100%

(注)上記割合は、各業績連動報酬の目標値を100%達成した場合。

役員報酬の構成(業務執行取締役の場合)

報酬の種類	報酬の内容
基本報酬	外部専門機関の調査に基づく他社水準を考慮し、それぞれの役職及び職責に応じて、月額の定額を決定する。
賞与	●短期業績報酬として、業務執行取締役に対して、単年度の業績指標や目標達成度等に連動する賞与を毎年一定時期に支給する。 ●業績指標は、単年度の当社株主に帰属する当期純利益(連結)の目標値に対する達成度に応じて支給する。 ●基本報酬に全社業績、部門業績、部署業績の達成状況に応じた一定の係数を乗じ、定性評価※を行ったうえで金額を決定する。 ※定性評価については、代表取締役社長CEOが各業務執行取締役における目標達成度合い等(担当領域における課題対応の進捗、経営幹部の人材育成、コンプライアンスの浸透状況等の観点)を勘案し総合的に判断を行う。
株式報酬	●中長期業績連動報酬として、業務執行取締役に対して、中期経営計画の当期純利益、取締役の役位及び在任月数に応じてポイントを付与し、退任時に付与されたポイント数に相当する数の当社普通株式を支給する。 ●支給する株式数は、上記付与されたポイント数に1.0を乗じた数。 ●本報酬は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に導入している。

(注)上記のうち、業績連動報酬である「賞与」及び「株式報酬」において全社業績に連動する評価指標は、指標としてのシンプルさ、当社経営管理上の数値目標(株式報酬については、中期経営計画において設定される定量目標)との平仄、並びに他社動向等から判断し、当期純利益を採用しています。なお、2023年度における当期純利益は、138億8千7百万円です。

個人別報酬の決定に関する方針等

個人別報酬については、機動的に報酬額を決定するため、あらかじめ定められた支給基準に則り、代表取締役社長CEOである吉田朋史がその具体的内容について委任を受けるものとしています。「報酬構成」「基本報酬」「賞与」の変更は、ガバナンス委員会へ諮問のうえ、取締役会にて承認を得るものとし、「株式報酬」の変更はガバナンス委員会へ諮問のうえ、取締役会または株主総会にて承認を得るものとしています。取締役報酬の個人別配分全

取締役報酬制度

業務執行取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬(月例報酬)と、業績に応じて変動する業績連動報酬で構成されます。非業務執行取締役の報酬は、その役割と独立性の観点から、固定報酬である基本報酬(月例報酬)のみで構成されます。

政策保有株式

政策保有株式に関する方針

当社は、政策保有株式の保有にあたっては、将来の事業化が見込まれ、戦略性を有するなどの保有目的が認められることを前提に、投資リターンの実現確度が高く、当社の企業価値向上に資するものに限定する方針としています。また、既に保有する政策保有株式に関しては、個別の株式に係る保有の合理性について毎年取締役会にて検証を行い、所期の投資目的の実現確度や、当社の企業価値向上につながる経済的付加価値を生み出しているかといった観点から、保有・縮減の適否につき判断しています。

2024年5月16日開催の取締役会における検証結果は以下の通りです。当社保有の政策保有株式(全5銘柄)につき、個別銘柄ごとに保有目的が適切であるか、保有に

親会社との関係性

その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事項(親会社との関係)

当社の親会社である伊藤忠商事(株)は、当社議決権53.97%を保有し、当社は同社の連結子会社となっています。当社は伊藤忠商事グループにおける石油製品の国内販売及び日本を起点とした輸出入事業の中核会社という位置付けであり、重要なビジネスパートナーとして、石油製品等の取引、国内外の原油・石油製品市況の情報交換や人材交流、また電力や環境ビジネス、海外プロジェクト等に関する事業の取り組みを推進しています。なお、当社の営業取引に占める親会社への依存度は低く、そのほと

んどうは一般企業及び消費者との取引になっています。

また、当社は親会社による事業上の制約等はないと認識し、自主性・自律性を確保しながら、独自の経営判断が行える状況にあると考えています。当社と伊藤忠商事(株)及びその企業グループとの間では、出向者の受け入れはありますが、社外取締役3名が独立役員として指定されており、取締役会における審議にあたり、より多様な意見が反映されうることから、独自の経営判断を妨げるものではなく独立性が確保されています。

リスクマネジメントと内部統制

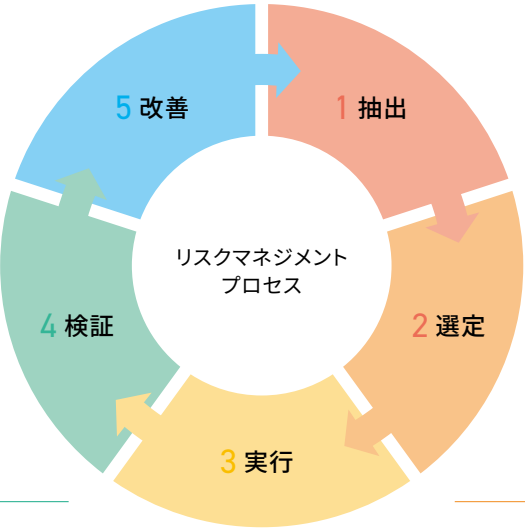
リスクマネジメント

当社グループを取り巻く様々なリスクに対応するため、管理体制及び管理手法の整備により、リスクを統括的かつ個別的に管理しています。2024年4月には、当社グループのリスクを統括管理する部署として「法務・リスクマネジメント部」を新設しました。また、経営の諮問機関としてリスクマネジメント委員会を設置し、下図の「リスクマネ

ジメントプロセス」の通り、経営に重大な影響を及ぼすリスク(重要なリスク)の洗い出し、分析、対策、発生・顕在化の予防・周知といったリスクマネジメントを実施しながら、継続的に管理を強化することで、リスクの軽減を図っています。

リスクマネジメントプロセス

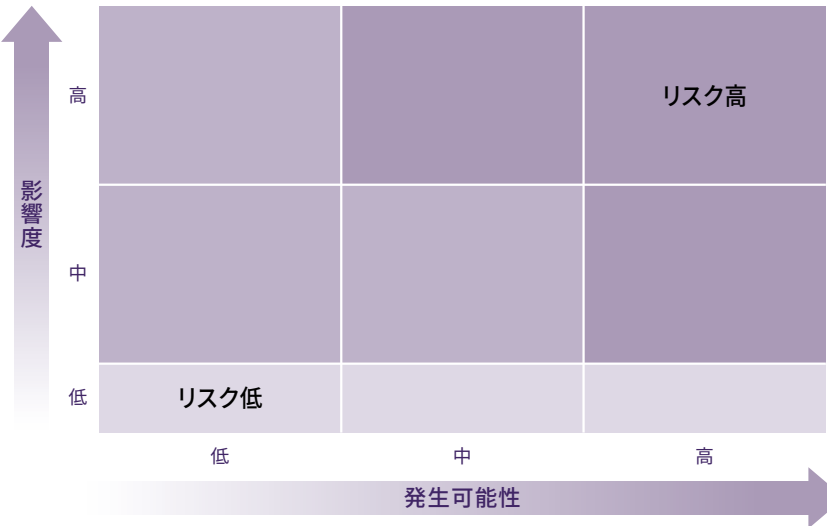
- 5 ・リスクマネジメント委員会で、改善策や追加対応策等を検討・決定する。
・各事業部門のリスク対策の実行支援を行う。
- 4 ・各種リスクへの対策状況を定期的にモニタリングのうえ、当該対策の効果検証を行う。
・リスクマネジメント委員会上、当該モニタリング結果及び検証結果を報告する。



- 1 ・定期的にリスク調査を行い、リスクの洗い出し、分析及び評価を行う。
- 2 ・重要なリスクの候補及びその対策について立案し、リスクマップ案を作成する。
・リスクマネジメント委員会で、当該検討案について審議し、重要なリスクを選定する。
- 3 ・各事業部門にてリスク対策を実行する。

リスクマップ

重要なリスクの選定においては、「影響度」及び「発生可能性」の2軸で各種リスクを評価しています。



リスクマネジメント委員会で選定された、当社グループにおける重要なリスクは、以下の9項目です(2024年6月19日現在)。

- (1) 事業基盤縮小によるリスク
- (2) 商品・原材料調達価格の変動によるリスク
- (3) 環境規制によるリスク
- (4) 情報セキュリティ及び情報システムに関するリスク
- (5) 自然災害によるリスク
- (6) 固定資産減損によるリスク
- (7) 投資に関するリスク
- (8) 人材確保に関するリスク
- (9) コンプライアンスに関するリスク

詳しくは有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。
https://www.itcenex.com/ja/ir/doc/security_report/index.html



緊急時の体制

グループ内において事故やリスクが顕在化した場合、正確な情報を把握して的確に対処するために報告ルートを整備しています。また、地震、台風、大雨などの自然災害が発生した場合にグループ内の安否確認、施設やお取引先の被害状況を迅速に把握してライフライン確保に対応するためにグループ会社や事業部門、社長CEOを含め

た役員まで一貫した緊急連絡体制を整えています。2024年度は、毎月第一営業日に訓練発報を行うことで社員の防災意識を醸成し、有事に備えています。

リスクマネジメント
<https://www.itcenex.com/ja/csr/governance/riskmanagement/>



防火防災・事業継続計画(BCP)

当社では主として重大な自然災害の発生に備え、BCP(Business Continuity Plan: 事業継続計画)を策定しています。この計画の中核組織である「BCP災害対策本部」は、社長CEO(災害対策本部長)・各部門長及び部長等で構成され、大規模災害発生時には指揮命令者・対応事項を定めた計画をもとに全社が一丸となって事態に対応します。また、同本部機能を福岡・広島に移管する

バックアップ体制を構築しています。2022年度からは本社及び各エリアで応急救護訓練を実施し、2024年3月末時点で累計350名のグループ社員が救命技能認定証を取得しました。また、代替拠点連携訓練やBCM(Business Continuity Management: 事業継続マネジメント)運用の継続・推進担当者向けの研修等、BCPの実効性を高めるための取り組みを実施しています。



応急救護訓練の様子



内部統制

法令・定款に適合し、かつ適正に業務を遂行するために内部統制システムを構築・運用し、継続的に改善・向上に努めています。当社グループの内部統制システムは、2023年5月18日に改訂した「内部統制システムに関する基本方針」において整備しています。

内部統制システムに関する基本方針
<https://www.itcenex.com/ja/corporate/governance/control/>



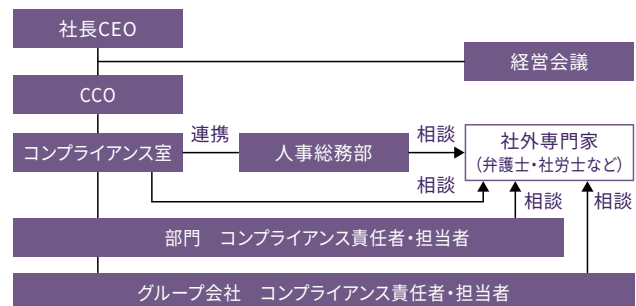
コンプライアンス

コンプライアンス基本方針

企業価値を高めていくうえで、社会との信頼関係を築くことは欠かせません。信頼関係を築くためにはコンプライアンスが前提にあり、企業価値向上のためにコンプライアンスの実践を重要課題の一つと捉えています。このような考えを体現するために、従業員一人ひとりがコンプライアンス意識を高め、「行動規範」や「グループ行動宣言」に則って業務に邁進できるよう、コンプライアンス推進体制の構築に取り組んでいきます。

推進体制

CCO及びコンプライアンスに係る事項を統括する部署を設置するとともに、コンプライアンスプログラムを制定し、各部門・グループ会社にコンプライアンス責任者・担当者を任命、コンプライアンス教育・研修の実施、法令遵守マニュアルの作成、コンプライアンス事案発生時の対処方法、内部通報制度の整備、並びに従業員の行動規範の遵守に関するすべての取締役・執行役員及び使用人からのグループ行動宣言取得など、コンプライアンス体制の充実に努めています。



※1 コンプライアンス責任者：当社のコンプライアンス責任者は、CCOが各部門から1名を任命する。また、グループ会社は原則当社出資50%超の会社の社長がコンプライアンス責任者となり、当該グループ会社が出資する出資比率50%超の子会社も統括する。

※2 コンプライアンス担当者：コンプライアンス責任者から任命され、コンプライアンスに関わる推進、トラブル・事故・不祥事・クレームが発生した場合の窓口、環境保全及び土壌汚染防止の役割を担う。

コンプライアンスの教育

当社はコンプライアンス体制の維持、周知徹底を図るため、毎年、当社グループの役員、従業員を対象としたコンプライアンスの教育研修を実施しています。特に、コンプライアンス研修については、階層別のプログラムを適宜全国で実施しています。また、各部署及びグループ会社のコンプライアンス責任者・担当者向けの教育研修において、具体的な事案の実務対応力向上を図り、グループコンプライアンス体制の強化にも努めています。

コンプライアンスの周知

当社ではコンプライアンスに関わる周知を行うため、定期的に発行物を作成し当社グループへ配布、社内イントラネットでの共有を行うことで従業員のコンプライアンス意識向上に努めています。

コンプライアンスプログラム	コンプライアンス活動推進の目的、体制、事件・事故発生時の対応、内部通報窓口・相談窓口などについて分かりやすく掲載しています。
コンプライアンス事例集	不正、ハラスメント、労務関連、クレーム、法令違反、情報漏洩といった大小様々なコンプライアンス違反の事例と対応方法を分かりやすく掲載しています。
ハラスメントガイドライン	当社グループの役員・従業員がハラスメントについて正しく理解し、加害者も被害者も出さない職場にすることを目的に、職場における禁止事項をまとめています。

エネクスグループ意識調査の実施

様々な企業や組織、団体で不正会計・横領、ハラスメント、労務問題等の不祥事が発生する中、当社グループにおいても不正やコンプライアンス事案の発生防止のために、グループ内のコンプライアンス意識の実態や経営理念の浸透度を把握すべく当社グループ会社役員及び従業員を対象としたコンプライアンス意識調査を実施しています。その調査結果をもとに、コンプライアンス研修や新たな施策を講じています。

内部通報窓口

法令・社内規程違反や不適切行為、またはそれらが生じる恐れのある場合、速やかに連絡できるよう社内と社外に内部通報窓口を設置しています。内部通報窓口の仕組み及び内部通報者の保護については社内のコンプライアンス研修で周知を行い、通報後の対応内容について透明性を維持した的確な対処の体制を整備しています。

当社グループでは、内部通報者が内部通報をしたことを理由として、解雇その他いかなる不利益な取り扱いも受けないこと、内部通報に係る秘密保持など、事案対応体制における当事者の責務について明確な規程を設け、実効性のある内部通報制度を運営しています。

IR活動

IR基本方針

<https://www.itcenex.com/ja/ir/policy/basicpolicy/>



当社グループは、ステークホルダーの皆様への情報開示や対話を行うにあたり、関係法令及び諸規則を遵守したうえで対話による双方向のコミュニケーションを大切にし、経営状況や経営方針その他の情報を適時・公正・正確・明瞭かつ継続的に説明することに努めるとともに、皆様からいただいたご要望やご意見を経営陣にフィードバックしています。

株主総会

毎年6月、株主総会を開催しています。当日の様子は株主の皆様限定で動画でも公開しています。また、IRツールとして、株主通信なども発行しています。



	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績
開催日	2022年6月21日	2023年6月14日	2024年6月19日
来場者数	22名	34名	24名

主なIR活動

決算説明資料・動画の掲載

投資家や株主の皆様へ業績、戦略の透明性を確保するため「決算説明資料」及び「決算説明動画」を、また自社や業界に関する理解を深めてもらうため、業界に関するデータや当社の業績推移をまとめた「ファクトブック」を当社HPに掲載しています。

決算説明資料等

https://www.itcenex.com/ja/ir/doc/financial_statements/2025/index.html



ファクトブック

<https://www.itcenex.com/ja/ir/doc/factbook/index.html>



個人投資家説明会

2021年度より、オンライン個人投資家説明会を行っています。直近では2024年7月に中期経営計画の進捗、㈱WECARS発足も含めた、新たな動画を公開しています。(スピーカー：CFO)



	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績
投資家等との面談件数※	38件	37件	43件
機関投資家等向け決算説明会	年2回開催 (通算87名)	年2回開催 (通算86名)	年2回開催 (通算87名)
個人投資家説明会(視聴数)	1回開催 (1,559回)	1回開催 (1,592回)	2回開催 (約2,900回)

※投資家面談の対応者：CFO、財務経理部長、財務・IR課

JCR (㈱日本格付研究所) 格付

2022年にJCRの長期発行体格付が「A+ (安定的)」から「AA- (安定的)」、国内CP格付が「J-1」から「J-1+」に格上げとなり、2024年も維持となりました。

対 象	格 付	見 通 し
長期発行体格付	AA-	安定的
対 象	発行限度額	格 付
コマーシャルペーパー	300億円	J-1+

JPX日経インデックス400

JPX総研（日本取引所グループ）と㈱日本経済新聞社が共同で算出を行っている「投資家にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数で、資本の効率的活用や投資者を意識した経営を行っている企業が選定される指数です。当社は、2年連続でJPX日経インデックス400の構成銘柄に選定されています。(2024年8月30日現在)



日興IR全上場企業ホームページ充実度ランキング

日興アイ・アール(株)が国内全上場企業3,970社のホームページを対象に、「分かりやすさ」「使いやすさ」「情報の多さ」の視点で設定した164の客観的な評価項目に基づき、調査・選出するIRサイト評価です。当社は、2019年度より5年連続で「最優秀サイト」に選ばれました。



Gomez IRサイトランキング2023

㈱ブロードバンドセキュリティが国内上場企業3,832社のコーポレートサイトを対象に、「ウェブサイトの使いやすさ」「情報開示の積極性・先進性」などから構成される231項目に基づき調査するIRサイト評価です。当社は、2023年度において銅賞を受賞しました。

